

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 1 年度目（令和 6 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		4,162	t-CO <sub>2</sub>
（温① 二室を 酸効除 化果く 炭ガ 素換 排出 量）	②非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO <sub>2</sub>
	③メタン		t-CO <sub>2</sub>
	④一酸化二窒素		t-CO <sub>2</sub>
	⑤ハイドロフルオロカーボン類		t-CO <sub>2</sub>
	⑥パーフルオロカーボン類		t-CO <sub>2</sub>
	⑦六ふっ化硫黄		t-CO <sub>2</sub>
	⑧三ふっ化窒素		t-CO <sub>2</sub>
	⑨エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量（①～⑨合計）		4,162	t-CO <sub>2</sub>

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 5 年度		令和 8 年度		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度			
温室効果ガス総排出量	4,092	t-CO <sub>2</sub>	4,051	t-CO <sub>2</sub>	4,162	t-CO <sub>2</sub>		t-CO <sub>2</sub>		t-CO <sub>2</sub>
削減率（対基準年度）			1.0	%	▲ 1.7	%		%		%
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO <sub>2</sub>		t-CO <sub>2</sub>		t-CO <sub>2</sub>
削減率（対基準年度）						%		%		%

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 5 年度		令和 8 年度		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度			
原単位当たりの排出量										
削減率（対基準年度）				%		%		%		%
原単位当たりのみなし排出量										
削減率（対基準年度）						%		%		%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

令和6年度はエネルギーの使用量の増加に大きく影響する処理水量が基準年度に比べ2%以上多かったことにより、目標を達成できなかった。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位当たりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量当たりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び非化石エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
一般事項： エネルギー使用 量等の把握及び 管理	・エネルギー使用量の把握・計測・記録・分 析	機器の省エネ運 転に繋がる運用 を検討し実行す る。	毎月使用量の把握と分析を行い、 事務所内で情報共有を行っている。 。
省エネルギー・ 省資源の行動の 実践： 冷暖房	・冷暖房の設定温度を適正化	電気室、事務室 に室温計を設置 し、過剰な冷 房・暖房となら ない運用を図 る。	電気室：夏期 28℃、冬季・中間 期は換気冷却 事務所：夏場 28℃、冬場 20℃ 上記温度で運用している。
省エネルギー・ 省資源の行動の 実践： 照明	・不要な照明の消灯を徹底	勤務者への啓発 を進め、各人が 積極的な消灯を 行う。	毎月の電力使用量を共有し、不要 時の消灯を心掛けている。

指針第2号様式

(2) 非化石エネルギーの利用の状況

ア 非化石電気の使用状況

指標	非化石電気の使用状況						目標	
	令和 6年度		令和 7年度		令和 8年度		(2030年度)	
使用電気全体に占める非化石電気の比率	17.4	%		%		%		%

イ 計画期間 1 年度目 (令和 6 年度) における非化石エネルギーの利用状況

非化石エネルギーの使用量	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
kl	t-CO <sub>2</sub>

(3) 未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 1 年度目 (令和 6 年度) における未利用エネルギーの利用状況

導入年度	設備等の種類	概要 (規模、性能、発生エネルギー量等)

イ アのうち、他のものに供給した電力及び熱

区分	未利用エネルギーの種類	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)	
電力			t-CO <sub>2</sub>
熱			t-CO <sub>2</sub>

(4) 環境価値 (クレジット等) の活用の状況

計画期間 1 年度目 (令和 6 年度) におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>

(5) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量 (みなしの削減量) の合計

t-CO <sub>2</sub>
-------------------

(6) 電気の需要の最適化に資する措置を実施した日数

日
---

(7) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

両面コピーやペーパーレスの会議など、コピー用紙の削減に取り組んだ

(8) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

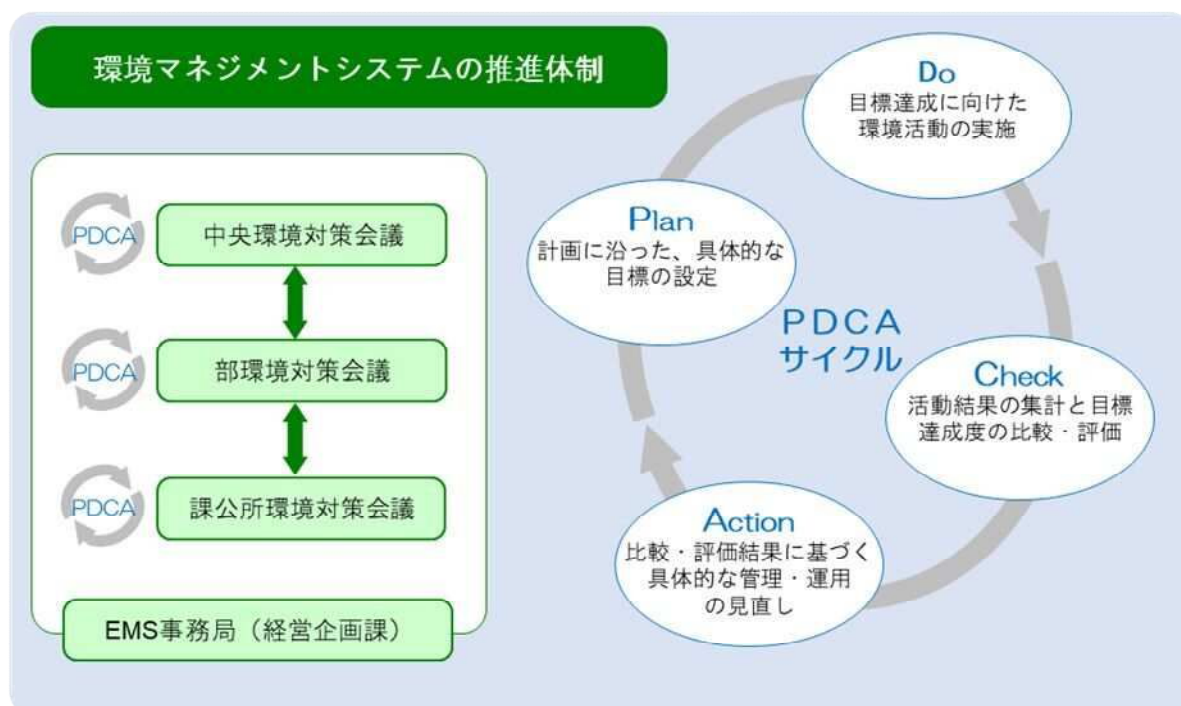
定時退庁の実施

## 名古屋市上下水道局の推進体制

上下水道局の環境に関する方針・目標や、その達成に向けた取り組みを継続的に推進するための体制として、上下水道局環境マネジメントシステム（局 EMS）を平成 18 年度に構築しました。

平成 23 年度より本市全体の環境マネジメントシステムである N-EMS（ニームス）が運用されています。上下水道局は、N-EMS との連携により、効率的な環境保全活動を図るとともに、各職場に適した環境活動を検討しながら、環境負荷の低減を推進していきます。

また、局 EMS の実行組織として環境対策会議を局、各部、各課公所に設置し、環境活動を継続的に改善しています。さらに、エネルギー低減化研究幹事会での技術的な検討も踏まえ、積極的な環境活動に取り組んでいきます。



【名古屋市上下水道局 環境マネジメントシステムの推進体制】